



発行
東京都

目次

98

公 告

○令和七年定例監査（令和六年度執行分）の結果に
関する報告の公表……………（東京都監査委員）… 一

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規
定により、令和7年定例監査（令和6年度執行分）の結果
に関する報告を次のとおり公表する。

令和7年12月12日

東京都監査委員 保 坂 まさひろ
東京都監査委員 中 村 ひろし
東京都監査委員 茂 垣 之 雄
東京都監査委員 後 藤 靖 子
東京都監査委員 小 粥 純 子

第1 監査の概要

1 監査の目的

地方自治法第199条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定により、都の財務に
関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び事務の執行が、適正・適切に行われてい
るかについて、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠
して監査を実施した。

2 監査の対象

令和6年度における都の事務及び事業の全般とし、必要に応じて財政援助団体が実施
している事業についても対象とした。また、主に3E（経済性・効率性・有効性）の観
点から監査する重点監査事項を19局で設定した。
あわせて、令和6年度東京都財務諸表の作成についても確認した。

3 監査の期間

令和7年1月7日から令和7年9月4日まで
局別の実地監査期間は、別表1（p.277-278）のとおりである。

4 監査実施状況

今回の定例監査は、全32局を対象として、表1のとおり、監査を実施した。
局別の実地監査場所は、別表2（p.279-282）のとおりである。

（表1） 監査実施状況

| 区分 | 対象箇所数 | 実施箇所数 | 実施率 |
|-----|-------|-------|---------|
| 本庁 | 149 | 149 | 100.0 % |
| 事業所 | 729 | 293 | 40.2 % |
| 計 | 878 | 442 | 50.3 % |

（注） このほか、財政援助団体3団体への実地監査も行った。

5 監査の着眼点

本監査では、東京都監査委員監査基準に基づき、都の事務や事業について、合規性は
もとより、その成果や効果等を分析し、経済性、効率性及び有効性の観点から、都民の
視点に立った検証を行った。

第2 監査の結果

1 監査結果の概要

都政を取り巻く環境が加速度的に変化していく中で、各局は、都民の様々なニーズに応じた多岐にわたる施策の実現に、スピード感をもって取り組むことを求められている。令和7年定例監査においては、各局事業が抱える社会的背景や事務執行上のリスクに留意した上で、重点監査事項のテーマとなった事業を始め、都の事務事業の全般について、合規性をもとより、経済性・効率性・有効性の観点から監査を行った。

(1) 重点監査事項の監査結果について

刻々と変化する社会経済状況を背景として、複雑化する都民ニーズに応じて各局等が行う事業の中から、局ごとに重点的に監査を行う事業（テーマ）を選定し、経済性、効率性及び有効性の観点から重点監査事項に係る監査を実施した。

複数局横断的なテーマとしては、都政のキーワードに上る「都民の安全・安心の確保」と「デジタル技術の活用」とを設けている。

「都民の安全・安心の確保」に関連したテーマとしては、インフラの維持管理と都市防災に関するものがそれぞれ複数ある。

インフラの維持管理については、都民生活の基盤確保に向け、都民等との連携強化による都道インジデント情報の迅速な収集や、先端技術を活用した下水道管の効果的な予防保全などの必要性について言及した。

また、都市防災については、地域の防災力強化に向け、都市の事前復興や東京とどまるメンション普及促進等の事業について、実効性向上のため、区市町村との連携強化の必要性について言及した。

「デジタル技術の活用」に関連したテーマとしては、事業者のDX推進支援と都政のDX推進に関するものがそれぞれ複数ある。

事業者のDX推進支援については、都民の医療・福祉を支える事業者に必要な支援を届けるため、支援実績等を分析・検証し、的確な支援を行うことの必要性について言及した。

また、都政のDX推進については、都庁人材の有効活用や育成に向け、総務事務センターの継続的な業務改善や、水道技術を確実に継承する人材育成などの必要性について言及した。

(2) 是正・改善すべき事項について

監査の結果、是正・改善すべき事項（指摘事項等）が認められた17局に対し、55件の指摘、11件の意見・要望を行った。

指摘の対象となった会計処理や財産・物品管理などの金額を集計した指摘金額は、884百万円であり、このうち、経費削減が可能なものや収入漏れなどを指摘したものは11百万円であった。

指摘事項等の内容は、これまでと同様に、全庁的に契約・会計・財産管理に関する基本的な事務の誤りが多かった。事務の誤りが、都民サービスの低下や都民の安全・安心を損なう事態に至れば、都政に対する都民の信頼が一気に損なわれかねない。

こうしたことから、各局には、事務の誤りの確実な是正や実効性ある再発防止策の構築・実施を求めるとともに、事業がより効率的・効果的なものとなるよう、事務改善の検討も求めた。

都では、多岐にわたる事業を迅速に推進することが求められる中、こうした事業に従事する多忙な職員が、基本的ルールに関する知識が不十分のまま事務を処理し、管理監督者等による組織的・複合的な確認も十分ではないことが、繰り返される事務の誤りの背景にあるものとうかがわれる。

各局においては、都民の信頼に応える都政を推進するに当たり、自らの事業が担う社会的責任や、その一方で抱える執行上のリスクについて、内部統制の観点から組織的に再確認することが重要である。

その上で、各局には、適切な人員配置や実務に即した基礎研修の実施のほか、業務におけるAIの利活用を含めた都政のデジタル化の更なる推進を図るなど、組織の執行体制を充実させ、事務事業の適正・適切な執行や、これまでの取組を振り返っての業務改善に、局一体となって取り組むことを期待する。

2 局別重点監査事項の概要
重点監査事項を設定した各局（注）の取組状況（ポイント）や監査委員が今後各局に期待することを述べた所見は、表2のとおりである。

（表2）重点監査事項の局別一覧

| 局名 | 重点監査事項 （テーマ） | 各局の取組状況（ポイント） |
|-----------------|---|--|
| 子供放 策連携 室 | 子供の意見を反映し た遊び場の創出につ いて | 室は、子供の笑顔につながる「遊び」の推進プロジェクトにおいて、子供の意見を遊び場等整備事業へ反映し、遊び場整備後においても自主的に遊びの取組を継続して実施できるよう、区市町村や地域のNPO法人等を支援している。 |
| 総務局 | 総務事務センターの 運営について（デジ タル技術の活用） | 局は、令和6年4月に人事部職員事務課を新設するなどの体制強化も行いながら、令和7年7月に残る一部旅費事務の移管をもって、当初予定していたDX化を伴うセンターへの総務事務の集約・アウトソーシング化を完了するに至った。センターの設置による効果を把握するため、令和6年10月に職員満足度調査を実施し、センターに対する満足度について、職員の実感の指標化を行った。 |
| デジタルサ ービス局 | GovTech（東京との協 働による区市町村の DX推進について（デ ジタル技術の活用） | 局は、デジタル人材の確保や自治体事務のデジタル化に告発している区市町村に対し、財団と連携し、研修や人材紹介によるデジタル人材の育成・確保に関する支援や、複数の自治体が共通して抱える事務のデジタル化に関する課題についての非対面支援などを行っている。 |
| 主税局 | 固定資産税（土地・ 家屋）の課税につい て | 局は、土地・家屋課税台帳の情報や、デジタル化された地図データを地理情報システムである固定資産GISに取り込んで、現地調査や評価に活用し、土地に係る課税事務の精度向上を図っている。また、局は、建築物竣工図等の資料及び現地調査結果を基に、作図作業や必要な情報の入力を行うことで、総務大臣が定めた固定資産評価基準の各種補正項目等を自動計算する家屋評価システムを活用し、家屋に係る評価額算定の効率化を図っている。 |
| 都市整 備局 | 首都直下地震に備え た都市の事前復興の 取組について（安 全・安心対策） | 局は、阪神・淡路大震災や東日本大震災、令和6年能登半島地震などの教訓を震災復興マニュアルや市街地の事前復興の手引、局内職員向け復興ハンドブックの策定・改定に生かし、都市の事前復興の考え方や取組手順等に反映するとともに、それらを活用した復興訓練では、習熟度別訓練の導入や都職員訓練と区市町村職員訓練間の連携強化など、訓練の実効性向上を図っている。 |
| 住宅政 策本部 | 東京とどまるベン ション普及促進事業 について（安全・安 心対策） | 本部は、とどまるベンション事業について、令和5年度からは補助制度を開始し、令和6年度にはその対象を追加・拡充するとともに、区市町村や関係団体との連携により事業の普及促進を図っている。 |

監査委員の所見

| 関連する 指摘事項等 | 意見 計 | | 頁 |
|---|---------|----|------|
| | 指摘 | 意見 | |
| 今後もしも、子供が伸び伸びと遊び、他者との交流を通じて多様な体験ができる環境づくりに向け、子供の意見を生かしながら、子供が健やかに成長しているよう、子供目線に立った政策を充実させていくことが期待される。 | - | - | - |
| 職員満足度調査によって、業務システムの使いにくさや案内の分かりにくさが浮き彫りとなったことから、局は、これらの問題点を解消していくことが必要である。 | - | - | - |
| 今後、局は、総務事務に充てていた人材を可能な限り住民サービスや政策立案等に回していくという当初目的を念頭に、ユーザビリティの向上を目指して、定期的な満足度調査等を活用した継続的な業務改善を図ること、また、委託業務を適切に管理監督することなどを通して、業務システムの的確かつ安定的な稼働を達成することが必要である。 | - | - | - |
| 今後は局は、都内全区市町村のDX推進体制構築に向け、デジタル人材の量と質の確保への支援や、都民や都内事業者の利便性向上に資する各種申請手続のデジタル化支援などに財団と協働して取り組むことにより、区市町村の後押しをしていくことが必要である。 | - | 1 | 1 47 |
| 局は、都税に対する納税者の信頼を維持しつつ、着実に税収を確保していくため、社会情勢の変化に応じ、固定資産税の課税対象となる土地・家屋の変動を効率的に把握する手法を構築するとともに、本庁・各所の間で情報を共有・連携し、過去にも、固定資産税等の課税誤りが繰り返し指摘されていることも踏まえ、適正、公平かつ効率的な課税事務を遂行することが必要である。 | 8 | 1 | 9 57 |
| 局は、区市町村の事前復興に対する意識をより高めていくとともに、復興訓練への区市町村の参加促進による被災時に復興に当たる職員の裾野拡大や、事前復興を身近に感じてもらうための都民への普及啓発に効果的に取り組む必要がある。また、復興マニュアル未策定の区市町村に一層の支援・働きかけを行うなど、区市町村と地域住民との緊密な連携を後押しすることにより、都市の事前復興の実効性をより高めていくことが必要である。 | - | 2 | 2 81 |
| 発生時ににおいても自宅での生活継続を支援すること、事業は、避難所への被災者集中や慣れない避難生活での二次的な健康被害等の発生防止にも有効であると考えられることから、本部は、とどまるベンションの今後の普及目標を定めながら事業の実効性を高める手法を検討するなど、より効果的な事業の推進に取り組むことが必要である。 | - | - | - |

| 局名 | 重点監査事項 (テーマ) | 各局の取組状況（ポイント） |
|---------------|----------------------------------|--|
| 環境局 | PCB廃棄物の処理について | 局は、高濃度PCB廃棄物については、ほぼ、処理完了に向けた目途をつけたところである。 |
| 福祉局 | 障害者支援施設等におけるデジタル技術の活用支援について | 障害福祉分野における複雑化するニーズへの対応や福祉人材の確保に厳しさが増す中、局は、ロボット介護機器やICT機器などデジタル技術の普及促進を図るとともに、DXの導入や継続的な活用をけん引するリーダーの育成策についても事業者の支援に取り組んでいる。 |
| 保健医療局 | 中小病院・有床診療所におけるデジタル技術の活用支援について | 物価高騰や労務単価の上昇等により医療機関の経営環境が厳しさを増す中、局は、医療情報連携の基盤となる電子カルテシステムの都内全医療機関での導入に向け、令和7年度には、導入経費補助対象を全ての病院及び診療所に拡大するなど、その導入促進に取り組んでいる。 |
| 産業労働局 | 観光ボランティアの活用について | 局は、東京を訪れる外国人旅行者の多様なニーズに対応するため、都観光ボランティアの募集・育成・活動管理を継続的に行うとともに、次世代を担う人材の育成、街なか観光案内の活動場所の見直し、観光ガイドサービスへの新しいコースの追加など、旅行者への案内・サポート機能の向上に取り組んでいる。 |
| 中央卸売市場 | 市場使用料の徴収等について | 東京都中央卸売市場会計の経常収支は、平成28年度以降マイナスに転じている。市場は、平成30年度に行った旧築地市場跡地の一般会計への有償所管換により、当面、中央卸売市場会計の事業継続性を確保するとともに、各場の拡張整備や機能強化を図っている。 |
| スタートアップ戦略推進本部 | スタートアップとの官民協働の実践状況について | 本部は、官民協働プロジェクトにおいて、スタートアップが都政課題を担う各局と対話することで課題の解決を行い、公共調達認定の取得やその先の政策目的隨意契約の締結につなげるなど、官民協働の実践に取り組んでいる。 |
| 建設局 | 道路維持管理における安全・安心対策(利用者情報への活用)について | 局は、道路通観システム「MCR」により、日常の都道の維持管理において、都民等と協働し、道路陥没などの損傷等をよりきめ細かくかつ迅速に把握している。 道路管理者が国、都、区市町村と異なる中、MCR導入団体が増加することは、窓口のワンストップ化による都民等の利便性向上と道路管理者における維持管理業務の効率化につながる。局は、区市町村に対し、毎年度、MCRの無償試行の案内を実施するなど、MCRの導入を働きかけている。 |

| 監査委員の所見 | | 関連する 指針事項等 | | 頁 |
|---|-------|---------------|---|-----|
| 指摘 | 意見・要望 | 計 | | |
| 低濃度PCB廃棄物については処分期限まで約2年余りであることから、局は、期限内の処分に向けて、保管事業者等への立入検査や広報啓発を引き続き行い、関係機関の協力も得て、取組をより一層強化していくことが必要である。 | 1 | - | 1 | 99 |
| なお、使用中PCB製品についても、使用状況について引き続き注視していくことが求められる。 | | | | |
| 今後も局は、障害福祉分野におけるデジタル技術の活用を促進するための普及啓発を進めていくとともに、補助実績を分析・検証し事業者の抱える課題を把握した上で制度の改善充実を図るなど、サービス向上や業務効率化に取り組む事業者に対する支援を継続的に進めていくことが必要である。 | 6 | - | 6 | 113 |
| あわせて、局は、手続面で電子申請の活用を図るなど、事業者の負担軽減に資するDX活用を積極的に進めていくことが必要である。 | | | | |
| 今後も局は、まだシステム導入に至っていない医療機関の実情や必要とされる支援を丁寧に調査・分析した上で、地域の医師会等関係機関と連携しながら、医療機関への的確な支援を行い、電子カルテシステムの全面的な普及に取り組んでいくことが必要である。 | 1 | - | 1 | 138 |
| 今後も局は、都観光ボランティアが、都市に対する誇りや愛着を持ち、きめ細かい観光案内により温かい「おもてなしの心」を伝えることで、訪都外国人旅行者の利便性の更なる向上につながるよう、多様化するニーズに的確に対応するとともに、モチベーションアップの工夫やより参加しやすい活動環境の整備に取り組んでいくことが必要である。 | | | | |
| 市場が担う公共的役割を著実に果たし、持続可能な市場経営を実現するためには、経常収支の改善への取組が必要不可欠である。 | | | | |
| 今後も市場は、引き続き市場の主たる収入である市場使用料を漏れなく確実に徴収することが求められる。また、未利用施設の利活用について、更なる改善の余地が認められたことから、公営可能な施設については定期的な公募を行うなど利用促進に努め、より一層の収入確保を図ることが必要である。 | 1 | 1 | 2 | 162 |
| 今後も本部は、イノベーションを牽引するスタートアップを東京から育成していくため、官民協働の枠組みを活用したスタートアップの信用力向上や新技術の普及促進などにより、スタートアップの後押しを一層進めていくことが必要である。 | - | - | - | - |
| 安全安心な道路の維持管理に向け、局は、引き続きMCRの開発・運用団体と連携し、利用状況に応じたMCRの機能改善や効果的な運用ルールの整備を図るとともに、これらを通してMCRの有用性を周知することなどにより登録者の増加や新たな区市町村での導入などの利用拡大を進めていくことが必要である。 | 2 | - | 2 | 180 |

| 局名 | 重点監査事項 (テーマ) | 各局の取組状況（ポイント） |
|-------|----------------------------------|---|
| 港湾局 | 調布飛行場及び島しょ空港の維持管理における安全・安心対策について | 都営空港は、島しょ地域における社会・経済活動を支える交通拠点であるとともに、災害時には島しょ地域への物資輸送等の拠点ともなる重要な施設である。 局は、空港を安全に供用できるよう、ハード面では空港施設の点検を計画的に実施し、ソフト面では空港の運用を担う職員及び関係者への継続的な教育や情報共有を行うとともに、自然災害等の非常時に備えた訓練を実施している。 |
| 東京消防庁 | 救急相談センター（＃7119）の取組について | センターは、その創設以来、継続的な普及活動により認知度が向上し、救急相談件数も右肩上がりが増えてきており、救急車需要の増加対策の一つとして都民に浸透してきている。 |
| 交通局 | 資産の利活用について | 局は、都の施策と連動しながら、社会貢献の視点を踏まえた様々な取組を行うとともに、土地・建物等の資産の利活用により、関連事業収益を増加させている。 |
| 水道局 | 施設維持管理等におけるデジタル技術の活用について | 局は、熟練職員の確保に課題がある中、薬品注入業務では薬品注入管理支援システムを活用するとともに、事故対応のためにVR機器を用いた訓練を行うなど、業務のDX推進に計画的に取り組んでいる。 |
| 下水道局 | 区部下水道管路施設における安全・安心対策について | 局は、経営計画に基づく計画的な下水道管路施設の点検調査や、都民からの苦情等に迅速に対応した管路施設の臭気・道路陥没対策などに、政策連携団体や民間事業者と連携しながら、通時に取り組んでいる。 |
| 教育庁 | グローバル人材の育成について | 庁は、グローバル人材の育成に向け、基盤となる英語力向上については、オンライン英会話事業や外部認定試験を活用した英語授業の改善等を行うとともに、生徒の思考力育成や世界の一員たる自己の確立、多文化共生精神の涵養については、各校の特色ある取組の支援等を行い、その裾野拡大に取り組んでいる。 |

| 監査委員の所見 | 関連する 持論事項等 | | | 頁 |
|---|---------------|-------|---|-----|
| | 指摘 | 意見・要望 | 計 | |
| 今後とも局は、安全かつ安定的な空港の供用を継続するため、安全推進委員会や安全管理委員会における連携のもと、離島港湾部及び全都営空港が古施設の運営及び維持管理に関する知識・スキル継承を組織的に行い、安全管理体制の一層の充実を図るとともに、自然災害に起因するインフラ機能喪失などへの事前の備えを確実に実施し、災害発生時においても交通拠点としての役割を著実に果たしていくことが必要である。 | | | | |
| 今後とも庁は、救急搬送が必要な都民へ確実にサービスを届けるとともに、都民の救急相談ニーズに的確に応えるため、看護師による相談受付体制を強化するなど、センターの体制の整備や質の向上に継続的に取り組んでいくことが必要である。 | - | - | - | - |
| 都民の足である都営交通事業の持続可能な経営基盤を維持するためにも、今後とも局は、様々な社会の変化に適切に応じた活用方法の見直しを行いつながら、より一層資産の利活用による収益確保を図っていくことが必要である。 | 1 | 3 | 4 | 211 |
| 薬品注入業務における注入率の決定など最後の判断を下すのは職員であることから明らかなように、局は、薬品注入業務や点検などの施設維持管理について、実務を通じての継続的な技術承継により、東京都の水道を支える次世代の熟練職員の着実に育成していくことが必要である。 | - | - | - | - |
| 令和7年1月には、埼玉県内で下水道管路に起因する大規模な道路陥没事故が発生しており、今後、区部公共下水道管路の老朽化の割合が高まるとともに、人材の確保も厳しい状況が見込まれる中、引き続き都民に対し安定的かつ安全な下水道サービスの提供していくことが求められる。 | 3 | - | 3 | 248 |
| 局は、安全で確実な維持管理を行うため、先端技術を活用した効果的な手法の技術開発も進めながら、予防保全を重視した下水道管路の維持管理の取組を、より一層効果的かつ効果的に行的っていくことが必要である。 | | | | |
| 今後、庁は、学校間で利用状況に差異の見られる在宅によるオンライン英会話の受講促進を図ることなどにより、事業の効果的な実施に向け努力することが必要である。また、適切なタイミングでこれまでの事業を振り返り、その成果を都民に示すとともに、客観的な評価に基づいて必要な事業の改善充実を行うなど、グローバル人材の育成に引き続き取り組んでいくことが期待される。 | 1 | - | 1 | 263 |

（注）重点監査事項を設けていない局は以下のとおり。

政策企画局、財務局、生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部、会計管理局、警視庁、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局、議会局

3 指摘事項等の概要

(1) 局別指摘事項等の状況

指摘事項等の件数は、66件であり、前年度の63件と比べ、3件の増となっている。また、指摘事項等の対象となったのは17局であり、前年度の15局から、2局増えている。

局別指摘事項等について、指摘事項等を財務会計事務の分類別に区分した内訳は、表3のとおりである。

その他、局別指摘事項等一覧は別表3（p.283-286）、区分別指摘事項等一覧は別表4（p.287-291）、指摘事項等の区分別件数は別表5（p.292）のとおりである。

（表3）局別指摘事項、意見・要望事項の件数

| No. | 局 | 指摘事項等 | | | | 指摘事項 | 意見・要望事項 | 合計 | (参考) 令和6年 合計件数 |
|-----|-----------|-------|----|----|-----|------|---------|----|----------------------|
| | | 歳入 | 歳出 | 財産 | その他 | | | | |
| 1 | 子供政策連携室 | | | | 1 | | 1 | 1 | |
| 2 | 総務局 | | 2 | | | 2 | | 2 | 2 |
| 3 | デジタルサービス局 | | 3 | | | 2 | 1 | 3 | |
| 4 | 主税局 | | 9 | | | 8 | 1 | 9 | 2 |
| 5 | 生活文化局 | 1 | 1 | | | 2 | | 2 | |
| 6 | 都市整備局 | | | | 2 | | 2 | 2 | 5 |
| 7 | 環境局 | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 |
| 8 | 福祉局 | 1 | 9 | 1 | | 11 | | 11 | 10 |
| 9 | 保健医療局 | 1 | 1 | | 1 | 3 | | 3 | 4 |
| 10 | 産業労働局 | 1 | 2 | | | 3 | | 3 | 2 |
| 11 | 中央卸売市場 | | | 2 | | 1 | 1 | 2 | 5 |
| 12 | 建設局 | | | | 2 | 2 | | 2 | 6 |
| 13 | 港務局 | | 1 | | 1 | 2 | | 2 | 2 |
| 14 | 東京消防庁 | | | | | | | | 1 |
| 15 | 交通局 | | 3 | 5 | 1 | 6 | 3 | 9 | 6 |
| 16 | 水道局 | | 2 | | 1 | 3 | | 3 | 2 |
| 17 | 下水道局 | | 4 | | | 4 | | 4 | 5 |
| 18 | 教育庁 | 2 | 2 | 2 | 1 | 5 | 2 | 7 | 10 |
| | 合計 | 15 | 30 | 10 | 11 | 55 | 11 | 66 | 63 |

(2) 主な指摘事項等

監査の結果、局等に対して指摘又は意見・要望した事項の中から、都民の利便性向上や安全・安心の確保に資するもの、経費の削減や収入の確保につながるもの等、都民にとって身近なものとなる指摘事項等を中心に選定している。

部活動に係る外部指導者への研修方法を検討するよう要望した。(意見・要望事項)

教育庁p. 271

教育庁は、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するとともに、教員の負担軽減を図るため、「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン（令和5年3月東京都）」を作成し、地域におけるこうした活動の指導者などを外部指導者として活用することとしている。この外部指導者には、庁が一括して確保する「支援事業委嘱指導者」と学校が独自に確保する「学校委嘱指導者」とがある。

庁は、部活動の適切な運営や事故防止等の観点から外部指導者等用の研修動画を作成し、支援事業委嘱指導者を対象に研修を行っているが、研修動画の内容は事故防止等に重要であることから、広く学校委嘱指導者にも研修を受講させることが望ましい。

そこで、外部指導者の研修方法を検討するよう要望した。

補助事業実施要綱で条件としている地域医療ネットワーク等への参加について、その状況確認を適切に行わず、参加が確認できない病院が認められたため、是正・改善を求めた。(指摘事項)【重点監査事項関連】

保健医療局 p. 138

保健医療局は、病院が電子カルデシステムを導入する際に補助金を交付しており、実施要綱では、導入後1年以内に医療機関等が運営する地域医療ネットワーク等に参加することを定めている。

しかしながら、令和5年度の補助実績について令和6年10月31日時点での参加状況を調査したところ、対象27病院中17病院で地域医療ネットワーク等への参加が確認できず、過年度分を含めて未参加の病院に対して改善を求めていなかった。

そこで、補助対象病院の地域医療ネットワーク等への参加状況を確認し、未参加の病院をこれに参加させるよう求めた。

駅構内の空き専門店舗区画について、関連団体と連携して出店がない期間を最小限とする取組を進めるよう要望した。（意見・要望事項）【重点監査事項関連】

交通局p. 222

交通局は、一般財団法人東京都公共交通協力会（以下「協力会」という。）に対し、都営地下鉄全106駅のうち22駅38か所で物販店や軽飲食店などの専門店舗区画の使用許可を行い、協力会が各出店者への業務委託を行っている。

ところで、店舗の営業状況を確認したところ、一部の区画では店舗が入っていないにもかかわらず、協力会のホームページでは「出店公募は行っていない」と掲載されていた。また、最大で3年以上出店がないままの区画もあった。

そこで、協力会によるテナント誘致活動と並行して、空き店舗の状況をホームページで広く公表するなど、出店需要の発掘に努め、出店がない期間を最小限とするための取組を協力会と連携して進めるよう要望した。

小規模住宅用地の認定において、該当しない月極駐車場を含む事例が認められたため、是正・改善を求めた。（指摘事項）【重点監査事項関連】

主税局p. 57

主税局は、居住者用の駐車場を含む住宅用家屋の敷地について、地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき、「住宅用地」として認定し、住宅用地のうち、住宅1戸あたり200㎡までの部分については「小規模住宅用地」として課税標準額を固定資産税では6分の1、都市計画税では3分の1まで軽減している。

この小規模住宅用地の認定について確認したところ、5か所の土地について、駐車場の一部又は全部が居住者用ではなく小規模住宅用地に該当しない月極駐車場であったため、約65万円の課税不足が生じていた。

そこで、小規模住宅用地の認定を適正に行うよう求めた。

東京都工事施行規程に定める工事変更手続を適正に行っていない事例が認められたため、改善を求めた。（指摘事項）

港湾局p. 197

港湾局は、豊洲一晴海間の春海運河上に残存している旧晴海鉄道橋について、本橋の歴史的な価値を残し海上公園の一部として保存するため、橋梁部の遊歩道化工事を行っている。

また、東京都工事施行規程（昭和46年東京都訓令第15号）は、二会計年度以上にわたる工事について、①工期変更、②重要な構造・工法及び位置の変更、③変更見込金額が大きい場合を除く工事では、各年度末及び工期末にそれぞれ、それまでの分をまとめて工事変更手続を行うことができるとしている。

ところで、本工事について見たところ、二会計年度にわたる工事であり、かつ、令和6年度中に工事変更の必要が生じていたにもかかわらず、令和6年度末までに必要な工事変更手続を行っていなかった。

そこで、工事監督事務や工事変更手続を適正に行うよう求めた。

路面の本復旧工事に係る負担金の支払を適切に行っていない事例が認められたため、改善を求めた。（指摘事項）【重点監査事項関連】

下水道局p. 248

公道で事業者が路面規制を伴う工事を行い、周辺でも他企業が競合する工事を行う場合、道路管理者や他企業との協議により、事業者は路面を仮復旧に留め、競合する他企業がそこを含めて本復旧を行うことがある。その際、本復旧に係る費用について、協議により事業者負担分を、本復旧を行った他企業に負担金として支払うことになる。

ところで、下水道局の管きょ維持補修工事（複数単価契約）について見たところ、局は、受注者が本復旧工事を実施したものととして、受注者に工事単価と実際の施工内容と異なる数量を組み合わせた工事内訳書を作成させて工事代金を支払い、受注者から本復旧を行った他企業に負担金を支払わせていた。

そこで、他企業への負担金の支払について、局は、ガス供給管新設工事に関して、直接他企業との間で負担金を支払う協定をあらかじめ締結していることから、同様の協定等による支払を検討するなど、適切なルール作りをし、負担金の支払を適正に行うよう求めた。

-14-

-15-

4 局別監査結果

子 供 政 策 連 携 室

1 重点監査事項

「子供の意見を反映した遊び場の創出について」

【選定理由】

室は、子供や子育て家庭が直面する複雑化・複合化した課題に対し、分野横断的視点から企画・調整機能を発揮するとともに、子供に関する実態調査や国内外の先進事例の調査・研究等により課題を抽出し、既存の枠組みに捉われない組織横断的な取組や政策分野の垣根を超えた先進的な取組を推進しており、関係局からなる推進チームを立ち上げている。

組織横断推進チームによる10件のリーダーシッププロジェクトのうち、「子供の笑顔につながる「遊び」の推進」プロジェクト内の事業である「子供の遊び場等整備事業」は、令和5年度から新規に実施した補助事業である。

その内容は、区市町村が、子供の意見を踏まえて、子供の遊び場等の基盤を整備する事業を、都が支援することにより、子供の「遊び場」を創出し、「遊び」を通じた子供の健やかな成長を育むことを目的としている。

本事業は、子供の意見を踏まえて、プレイバーク（注）やボール遊び場などの子供の遊び場等を整備する区市町村を支援する事業である。

令和5年度に採択した6区市町村の実施計画書によると令和5年度にアンケートやワークショップを経て設計を行い、令和6年度以降に整備等を行うとしており、遊び場等が整備されたこの機会を捉えて、補助事業の効果検証等について確認するため、重点的に監査する。

（注）大人が用意した遊びのプログラムや既存の遊具ではなく、泥遊び、ロープラウンジ、たき火、工作、スライダー、落葉プール等の子供の手で作り変える遊びができる遊び場

【着眼点】

- ① 室は、補助事業に係る事務手続を適正に行っているか（合規性）
- ② 室は、区市町村が行う遊び場における運営人材の確保など、持続可能な運営体制について、適切に確認を行っているか（有効性）
- ③ 室は、遊び場整備後においても区市町村が子供の満足度を把握し、より効果的な事業となるよう見直しを行う際、これに応じていく仕組みを整備しているか（有効性）

【結果の概要】

1 補助事業に係る事務手続について

(1) 「子供の笑顔につながる「遊び」の推進」プロジェクト

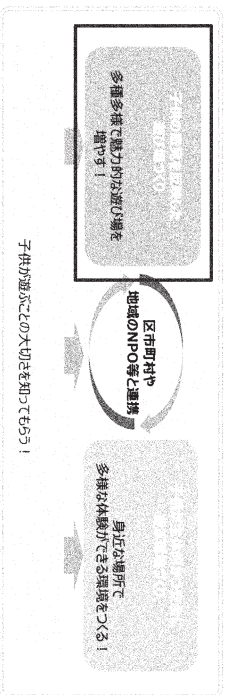
室は、東京都こども基本条例（令和3年東京都条例第51号）に基づき、子供目線になった政策を充実していくため、子供の意見を聴き、子供が伸び伸びと健やかに育つことができるよう、区市町村等と連携して子供が過ごしやすい遊び場づくりなど環境の整備を図っている。

組織横断的推進チームによる10件のリーダーシッププロジェクトの1つである「子供の笑顔につながる「遊び」の推進」プロジェクトとは、子供が伸び伸びと遊び、他者との交流を通じて多様な体験ができる環境づくりに向け、多面的な取組を推進するものである。

このプロジェクトの目的は、子供は「遊び」を通じて様々なことに挑戦し、多様な経験することによって、実社会で生きる力を育んでいくため、子供が健やかに成長していけるように「遊び」の環境を整備することである。

室が策定した、子供目線で捉え直した政策の現在地と、子供との対話を通じて継続的なバージョンアップの指針となる「こども未来アクション」によると、「子供の笑顔につながる「遊び」の推進」プロジェクトの概要は図1のとおりであり、表1のように政策強化の方向として4つのテーマを設定し、取組を行っている。

(図1) 「子供の笑顔につながる「遊び」の推進」プロジェクトのスキーム



（出典：こども未来アクション2024）

（表1）政策強化の方向と取組事例

| 政策強化の方向 | 取組事例 |
|-----------------------|--|
| 子供の意見を反映した遊び場づくりの推進 | 子供の遊び場等整備事業（区市町村支援事業） |
| 「遊び」を通じた多様な体験機会の充実 | ・ 子供の「遊び」推進プロジェクト（注）における子供の「遊び」体験イベント、リーダーシップ研修の実施（子供の「遊び」推進プロジェクト支援業務委託） ・ 子供の遊び体験創出事業（区市町村支援事業） |
| 子供の「遊び」を支える人材の育成 | |
| 子供の「遊び」に対する地域社会への理解促進 | 映像やオンラインイベント等、子供の身近な場所で多様な遊びを体験できる「遊び」体験イベント |

（注）NPO法人等が主催する出張プレーパーク等、子供の身近な場所で多様な遊びを体験できる「遊び」体験イベント

(2) 子供の遊び場等整備事業

ア 補助事業の概要

「子供の遊び場等整備事業」は図2及び図3のとおり、子供の意見を踏まえて、プレーパークやボール遊び場などの子供の遊び場等を整備する区市町村へ補助金を支出し支援する事業である。

対象事業（図2参照）

- 「遊び場」として、子供であれば誰でも無料で遊ぶことができる屋外又は屋内施設を主として整備
- 「学び」「字ひ」「居場所」「相談場所」又は「インクルーシブ」のうち、1つ以上の機能を持った施設を併せて整備することもできる
- 事業を実施するに当たっては、子供の意見を聴いて「遊び場等」の整備内容に意見を反映させること

補助期間の概要（図3参照）

- 補助期間：最大3か年、補助申請：単年度ごと、補助上限額：1億円、補助率：10/10
- 対象区市町村は令和7年度採択区市町村まで

(図2) 子供の遊び場等整備事業のスキーム



（出典：子供政策推進室ホームページ）

(図3) 予算・補助額概要

| 3か年の考え方 | | | | | | | | | |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--|--|--|--|
| | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | | | | |
| R7 採択 | | | 最大 1億円 (5億円) | 最大 1億円 (5億円) | 最大 1億円 (5億円) | | | | |
| R6 採択 | | 最大 1億円 (5億円) | 最大 1億円 (5億円) | 最大 1億円 (5億円) | 最大 1億円 (5億円) | | | | |
| R5 採択 | 最大 1億円 (3億円) | 最大 1億円 (3億円) | 最大 1億円 (3億円) | | | | | | |

（注）○は予算額・予定額

（出典：子供政策推進室区市町村向け説明資料）

イ 子供の意見を反映しているか

補助事業に係る事務手続を適正に行っているかという観点から、補助要件となる遊び場づくり
に子供の意見を反映しているかを確認したところ、各区市町村は①ヒアリングの実施、②近隣小・
中・高等学校への出前授業、③ワークショップの開催といった様々な手法であらゆる子供（障害
のある子・ない子、異なる年代）のニーズを把握し、子供から遊び場づくりの提案を募ること
によって遊び場づくりに参加させていた。

具体的には、①近隣の障害者施設・児童館・保育施設・小学校等の子供・施設職員・保護者へ
の聞き取り、地域交流イベント・出張プレイパーク等における参加者への聞き取り、中高生向け
WEBアンケート等、②よりよい遊び場とするための提案作文の募集等、③設計図面や模型を活用
した説明、参加者による遊び場看板デザイン作成等の取組を行っていた。

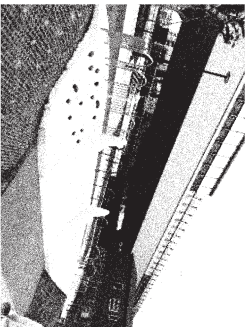
これらの取組により、子供の意見を反映した遊び場創出の検討・整備を行っていることを実績
報告書、現地調査等により確認した。

（表2）子供の意見を反映した整備事例

| 区市町村 | 子供の意見 | 令和6年度整備内容（整備予定の内容を含む） |
|--------|---|---|
| a 墨田区 | 「滑り台が欲しい」「走り回れる広場が欲しい」 | インクルーシブ遊具（注）の導入、広いスペース確保 |
| b 墨田区 | 「ボール遊びがしたい」 | 防球ネットと壁当てフールのあるボール遊び場 |
| c 世田谷区 | 「みんなのたまり場」「雨の日にゲームできる家」「とがっついていると危ないため柱は丸く」 | 柱の一部に丸太を用いた「リーダーハウス」設置 |
| d 小金井市 | 「日陰が欲しい」 | 車椅子に乗ったままで手入れできる菜園付近に、令和7年度果樹が育つパーゴラを整備予定 |

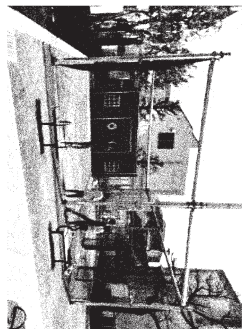
（注）障害の有無や年齢、性別に関係なく、誰もが安全に楽しく遊べるように設計された遊具。例えば、姿勢制御機能に障害がある子供が、安全に振動を楽しむためのランボリンやフランク、スロープがついた滑り台、車椅子を使用したまま遊べる回転遊具などがある。

a 大横川親水公園（旧さざんか児童遊園部分）



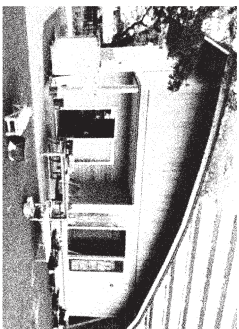
（出典：監査事務局視察写真）

b 東墨田第一公園



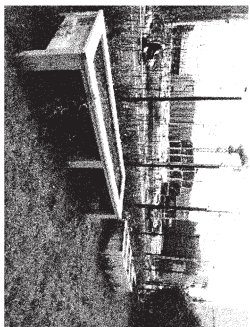
（出典：墨田区公式ホームページ）

c 砦あそびの柱プレイパーク



（出典：子供政策連絡会視察写真）

d 梶野公園



（出典：監査事務局視察写真）

ウ 整備の特色

表3のとおり、各区市町村は事業テーマを設定の上、整備の特色を実績報告書等で申告して
おり、令和5年度に6区市町村、令和6年度には新たに8区市町村が採択された。この採択された
14区市町村の令和6年度補助対象箇所について確認したところ、インクルーシブに配慮した遊
び場の設計・整備をしており、具体的な事例としては、段差をなくするためのスロープ、転倒時の
衝撃を和らげるゴムチップ舗装、インクルーシブ遊具、車椅子に乗ったままで手入れできる菜園
等の整備等を行っていた。

子供の遊び場等整備事業補助要綱に係る交付申請、実績報告書等の関係書類により、各区市町
村の整備の特色や補助対象経費の内訳等を確認したところ、事務手続に問題点は見受けられな
かった。

以上のことから、補助事業に係る事務手続を適正に行っていることが認められた。

| (表3) 区市町村別補助額・事業テーマ・整備の特色 | | | | (単位：千円) | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---|-----------|--------|----|-----|------|
| 区市町村 | 補助額 | | 事業テーマ | 整備の特色 (注) | | | | |
| | 令和5年度 | 令和6年度 | | プレイパーク | ボール遊び場 | 学び | 居場所 | 相談場所 |
| 港区 | | 44,100 | 夏場や雨の日でもいつでも子どもが遊ぶことができる遊び場と地域の交流拠点づくり | | | ○ | ○ | ○ |
| 墨田区 | 100,000 | 100,000 | 子供の「遊び・居場所・インクルージョン」を重点とする地域交流の拠点となる公園等再整備プロジェクト | | ○ | | ○ | ○ |
| 目黒区 | 16,609 | 8,132 | 子どもの居場所・学びの場となる公園整備 | | | ○ | ○ | ○ |
| 大田区 | | 38,500 | 子どもや子育て世代目線でニーズに応える、公園遊び場創出プロジェクト | | | ○ | ○ | ○ |
| 世田谷区 | 10,167 | 40,871 | 緑地域外遊び拠点事業 | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 渋谷区 | | 22,001 | 多様な意見を取り入れた魅力ある公園整備 | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 中野区 | | 97,329 | 子どもが主役の遊び場と地域交流を創り出す寄附プレイパーク整備事業、子どもから大人まで楽しめる“魅力ある公園づくり” | | ○ | | ○ | ○ |
| 足立区 | | 20,729 | 「ほうけんハラス」設置による、子どもたちの居場所機能の拡充 | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 八王子市 | | 869 | あらゆる子供が遊びや体験を通じ、コミュニティ形成のきっかけとなる場づくり | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 小金井市 | 11,253 | 36,795 | 市立公園を活用した共生社会実現のための子どもの遊び場づくり事業 | | | ○ | ○ | ○ |
| 日野市 | 3,982 | 11,264 | 遊びを核としたインクルージョンなコミュニティ形成の場づくり | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 国立市 | 9,900 | 100,000 | 多世代にわたる子どもたちの遊び場充実のための新たな子育て・子育て支援拠点の整備 | | | ○ | ○ | ○ |
| 東久留米市 | | 23,749 | 子どもとともにつくる安全・安心なこどもの遊び場・居場所づくり事業 | | ○ | | ○ | ○ |
| 三宅村 | | 99,946 | 三宅村ふれあい児童公園整備事業 | ○ | | ○ | ○ | ○ |

(注) 図2のとおり、「プレイパーク」「ボール遊び場」は遊び場の側であり、「学び」「居場所」「相談場所」「インクルージョン」は機能を示しているため色分けをしている。

(子ども未来プロジェクト2024・2025、各区市町村の実績報告書を基に作成)

(注) 図2のとおり、「プレイパーク」「ボール遊び場」は遊び場の側であり、「学び」「居場所」「相談場所」

「インクルージョン」は機能を示しているため色分けをしている。

2 遊び場における運営人材の確保など持続可能な運営体制について

(1) 「子供の遊び場に関するアンケート調査」の実施

令和5年度に室が実施した「子供の遊び場に関するアンケート調査」では、プレイパークなどの遊び場でプレイヤー(注)等子供を見守る人の人材不足や高齢化、人材育成の課題が明らかとなった。

(注) 子供が自ら遊び育つ環境づくりの知識と技能を備え、多様な人が参画できる子供を中心とした遊び場をつくる人のこと

(2) 人材育成研修の実施及び人材確保・育成を目的とした広報

子供が多様な「遊び」を体験できるイベントである、子供の「遊び」推進プロジェクト(図4参照)に参加する団体に対し、室は、プレイヤー研修を実施しており、適切に研修が行われていることを令和6年度研修報告書等から確認した。

また、研修内容をまとめたテキストを令和6年2月に作成し、ホームページで公開している。令和7年3月にはテキストを改訂し、セーフガーディング(即いったり蹴ったり身体的な暴力はしない、必要ない場面で子供の身体を触らないなど)の項目を入れ、「身体的・心理的・性的な虐待」から子供を守ることへの配慮をしている。

その他、若年層や子育て世代に訴求力のある著名人を起用した動画を公開するなど、新たな人材の確保・育成に向けた積極的な広報活動も行っている。

(表4) 令和6年度子供の「遊び」推進プロジェクト参加団体・研修実施状況

| 参加団体 (11団体) | 研修実施状況 |
|---------------------|---|
| NPO法人 こがねい子ども遊パーク | ○ 座学研修 (2日間) |
| こどもと大人の地域活動「たのつく」 | ・ 143名参加 |
| 一般社団法人 まごじば | ・ 研修会場及びオンライン配信 (後日アーカイブ配信) での実施 |
| 昭島市立光華小学校 学校サポートチーム | ・ 研修内容は、「遊びの意義と子供の発達」、「インクルージョンな遊び場づくり」、「子供への関わり方」、「遊び場における危険管理」などについてグループワークも交えて実施 |
| えのきど遊人 (あそびと) | ○ 実地研修 (2～3時間) |
| 一般社団法人 探求あそび場づくりの輪 | ・ 109名参加 |
| NPO法人 野外遊び喜び総合研究所 | ・ プロジェクト開催日 2～3週間前に開催場所にて実施 |
| 石神井・冒険遊びの会 | ・ 事前に開催場所を点検しながら、遊びへの関わり方や危険管理について認識を共有 |
| 善福寺プレイパークの会 | |
| プレイパークいいたばし | |
| NPO法人 くになちた農園の会 | |

(3) 子供の遊び体験創出事業

令和6年度には、プレイヤー等の人材育成や安全対策など、遊び場の質の向上に取り組み区市町村のプレイヤー開催経費を助成する「子供の遊び体験創出事業」(図4参照)を実施している。この事業は、プレイヤー等の配置や研修を必須要件とすることで、新たな人材の確